

第 3 回 2 限目

「北東アジアの安定と中国の役割」

講師 富山大学 極東地域研究センター

教授 今村 弘子 氏

1. 中国の経済成長と東南アジアとの関係構築

中国は 1978 年末に改革開放政策を始めて以来、高度成長を続けている。2008 年秋に世界金融危機（リーマン・ショック）が起きた際には、2008 年 11 月という早い時点で 4 兆元（約 57 兆円）の財政出動を行い、いち早く危機を回避した。財政出動の内容としては、住宅建設や四川大地震の震災復興も含まれるが、一番大きなものはインフラ（鉄道・道路・空港・送電網）への 1 兆 5000 億元の投資である。かなり大きな金額

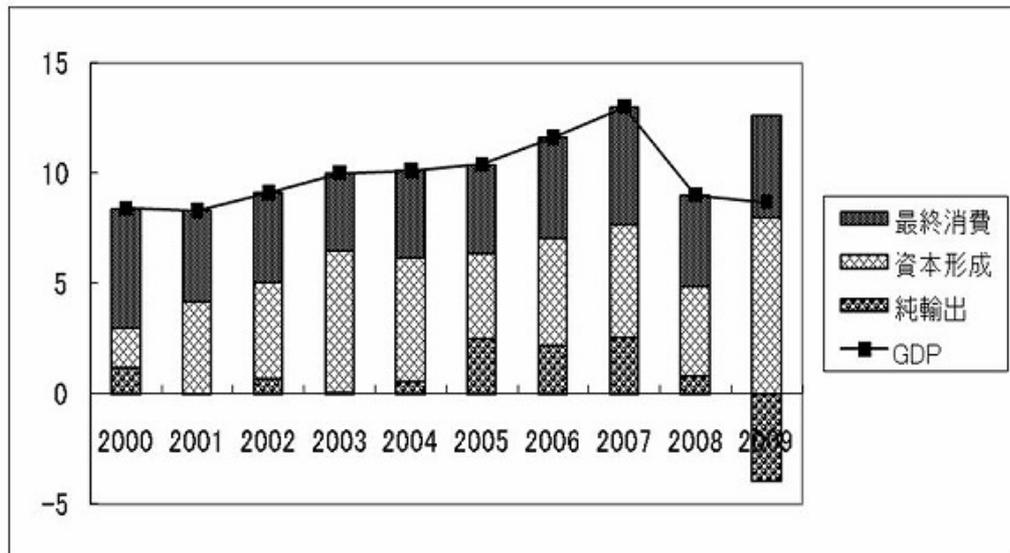


だが、さらに地方でも多くの投資が行われ、2009 年の 1 年間では 22 兆 5000 億元（約 340 兆円）が投資されている。その結果、2009 年の世界経済の成長率は -0.8% だったが、中国経済の成長率は 8.7% となっている。現在、中国経済は世界経済の 8% を占めているが、中国経済が 8.7% 成長したことに伴い、世界経済の成長率も 0.6 ポイント上昇している。今年、中国は日本を GDP で抜いて世界第 2 位の経済大国になるといわれているが、その中国経済は大規模な投資によって牽引されているのである。

また、中国は今年 1 月から ASEAN との間で自由貿易協定（ACFTA）を発効させている。ASEAN10 カ国のうち、カンボジア、ラオス、ミャンマー、ベトナム（CLMV）は経済発展が遅れているため、2015 年から発効することになるが、ACFTA の発効により、中国側の貿易統計では、今年の上半期には中国から ASEAN への輸出が 45.4% 増加し、輸入も 64% 増加している。さらに、ASEAN と中国の間では人民元決済による貿易が増加しており、これは人

民元が国際通貨になるための一つのステップであると考えられる。また、メコン川流域の大メコン圏の共同開発や、ベトナムのトンキン湾の共同開発なども提案されている。ASEAN との間では南沙諸島（スプラトリー諸島）の領有権問題も最終決着がついているわけではないし、ベトナム漁船が中国領海に入ったとして逮捕されるという事件も起きているが、両者の経済的な関係は非常に緊密になってきている。

投資が牽引した経済成長



2. 北東アジアと中国の関係

中国の東北三省（遼寧省、吉林省、黒龍江省）は、日本の満州国時代に満州鉄道などに代表される工業開発が進み、中国建国以降もソ連からの援助によって重化学工業が発展してきたこともあって、改革開放政策以前は中国で工業が最も発達した地域であった。ところが、改革開放政策以降は沿海地域が外資を導入して経済を発展させる一方で、東北三省では重厚長大産業に頼っていたことと国有企業が多かったことにより、相対的な地盤沈下が発生した。1990年代には、それを称して「東北現象」あるいは「東北病」と呼んでいた。また、古くからの国有企業が多かったために定年退職を迎える労働者も多く、その人たちの年金をどうするかという問題も起き、経済は高速発展を遂げることはできなかった。そのような状況を受け、中国では2003年から東北振興策がとられてきた。注意すべきは、2001年から始まった西部の大開発とは違い、東北は振興策であることだ。つまり、西部のよう

**平成 22 年度富山県大学連携協議会公開講座
第 3 回 2 限 「北東アジアの安定と中国の役割」**

にインフラ整備という形ではなく、東北地域は国有企業の技術改善が行われてきたのである。東北三省も含めて東北アジアの状況はどのようになっているのか。中国と北朝鮮は、唇齒（しんし）の関係といわれている。齒は唇によって守られているが、中国と北朝鮮の関係もそれと同じだということだ。1949 年 10 月に新中国が誕生し、1950 年 6 月に朝鮮戦争が始まったが、建国間もない困難な時期に中国が朝鮮半島に義勇軍を派遣したのも、北朝鮮が滅びると中国が危なくなるという思いがあったからである。また、1960 年代になって中国とソ連の関係が悪くなる中で、北朝鮮の支持が国際社会の中では必要だというのが中国の立場だった。東西冷戦が終焉し、中ソ対立も終わりを告げた 1990 年代の江沢民の時代になると、両国の関係は特殊な配慮をする関係から「普通の関係」になっていった。しかし北東アジア情勢が不安定になったために、北朝鮮の安定なくしては中国、特に東北三省の安定もないことから、2003 年より中国は議長国として 6 カ国協議を開催している。しかし、6 カ国協議での朝鮮半島の非核化の話し合いを尻目に、北朝鮮は 2006 年、2009 年とミサイル発射や核実験を行っている。

中国が非常に困ったのは、「天安」事件を受けて、米韓が黄海での合同軍事演習を計画したことだ。黄海は中国の庭先のようなもので、そこで演習が実施されることに対し、米韓を非難していた。その結果、7 月には演習場所が黄海から日本海に移されたが、結局その後、黄海でも演習が実施されている。

中国と韓国は 1992 年に国交を樹立し、現在は経済的に重要なパートナーであるとともに、第三国市場におけるライバル関係にある。また、韓国は 1990 年にソ連とも国交を回復しているが、一方で北朝鮮は日米との国交を樹立しておらず、北朝鮮からすれば、現在は外交バランスが崩れた状況となっている。

3. 中国東北地方の新しい振興策と北朝鮮の経済事情

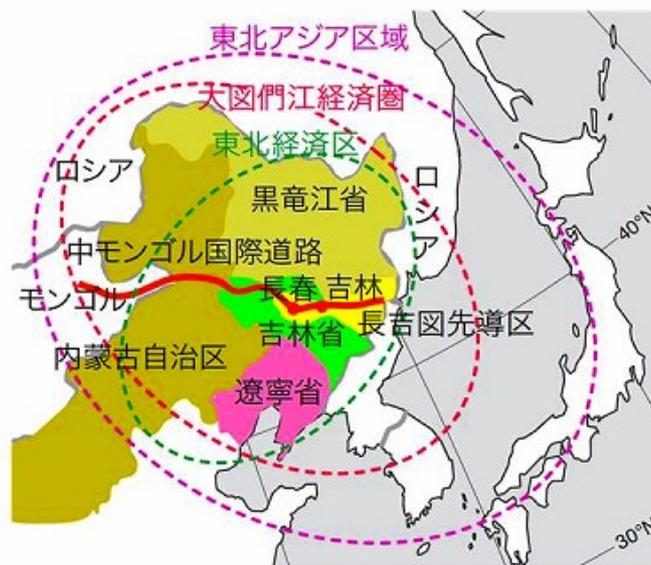
中国の東北地方振興については、2003 年に東北振興策が制定された後、2009 年 7 月には遼寧省を中心とした「遼寧沿海経済ベルト地域発展計画」が作られている。さらに 2009 年 11 月には中国国務院が「中国図們江区域合作開発企画綱要」を承認した。これは計画案としては 8 月に発表されていたのだが、温家宝首相が 10 月に北朝鮮を訪問し、計画の擦り合わせを行う必要があったことから公表が遅れたようだ。

実は図們江地域の開発は 92 年から国連開発計画（UNDP）が計画を立て、中国とロシア、南北朝鮮、モンゴルによって 95 年に図們江経済開発区設立についての覚え書きが交わされている。ところが、1991 年のソ連崩壊によって経済が混乱していたロシアの協力が得られなかったことと、さらに人為的な経済圏がうまくいくはずもなく、結果的にはこの経済圏

に含まれる吉林省の琿春という町がある程度発展しただけで、国際的な経済圏としてはほとんど機能しなかった。

今度の計画も 95 年の図們江開発計画の二の舞になるかもしれないが、中国側が国家プロジェクトとしていること、北朝鮮側と擦り合わせをしていることで、うまくいく可能性もある。新しい計画では、吉林省の長春市と吉林市と図們江地域を合わせた「長吉図先導区」を発展させ、北朝鮮やモンゴルまで拡大しようとしている。

長吉図開放合作区



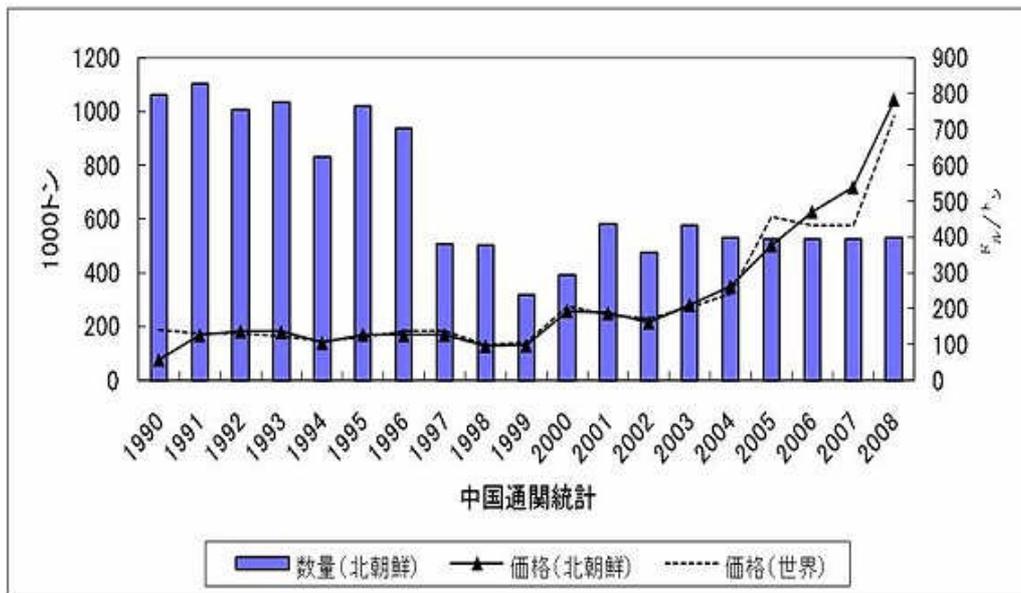
その北朝鮮では、経済発展の促進と阻害という相反する二つの動きがある。経済発展を促進する要因としては、例えば昨年 9 月には外資に対してさらなる優遇政策をとることが発表されている。また、今年 3 月には開発銀行が設立され、その総裁には朝鮮族の中国人が充てられている。それだけ中国の資本を当てにしているということだ。さらに全国を八つに分けて経済発展をするといっているが、これは八つの経済特区を作るのではなく、八つの地域に分けて経済発展をするということのようだ。

一方、経済発展の阻害要因としては、昨年 5 月の核実験などで国際的な孤立を深めたことと、昨年暮れのデノミの失敗が挙げられる。デノミによって北朝鮮は大混乱に陥ったが、失敗した原因は、一つは交換できる通貨単位の上限を決めたこと、もう一つは外貨の使用を禁止したことである。

4. 北朝鮮の安定における中国の役割

このような北朝鮮の安定のために、中国はどのような役割を果たしていこうとしているのだろうか。中朝の貿易額を見ると、80 年代まで中朝の貿易はほぼ均衡していたが、90 年代以降は中国の輸出が大幅に増えている。中国が北朝鮮に特別な配慮をしているのではないかという説があるが、これは単に額面が増えているだけである。中朝貿易は 80 年代まで清算勘定方式がとられていた。清算勘定方式とは、お互いの輸出品目を帳簿に付けておいて、年末に輸入超過側が代金を払うという方式である。帳簿上、両方をほぼ均衡させなければいけないので、中国側は輸出金額をかなり低めに付けていたようだ。実際、中国は原油や食料を国際価格の 3 分の 1 から 7 分の 1 の友好価格で北朝鮮に輸出していたが、90 年代からは清算勘定方式からハードカレンシー決済に移行したために、輸出額が伸びる形になっている。実際、原油などは 90 年代の半ばまで毎年 100～150 万トンが輸出されていたが、現在は 30～50 万トンしか輸出されておらず、価格も、現在は国際価格と同じか、場合によっては北朝鮮向けの方が多少高くなっている。ただ、輸出統計には援助による原油なども含まれているので注意が必要である。

中国の対北朝鮮原油輸出



では、中国は北朝鮮にどのぐらいの援助をしているのだろうか。2009 年の温家宝の訪問時に、鴨緑江大橋の建設についての援助を約束したことは日本でも報道された。ただ、同時に約束した 30 万トンの食糧、50 万トンの石油、80 万トンの石炭の援助については、韓

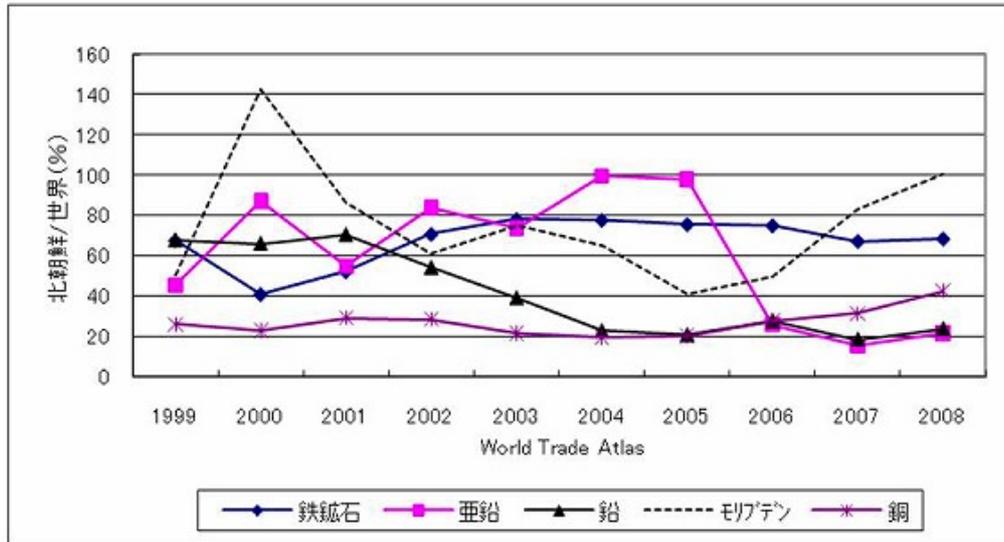
国でも日本でも報道されていない。これは中国のある研究者が私に語ってくれた数字である。今年の 5 月と 8 月の金正日の訪中は、5 月の訪中で援助を断られたために 8 月にまた訪中したのではないかという説もあったが、2009 年に温家宝が訪朝したときに十分な量の援助を約束しているので、それは考えられない。

中国の対北朝鮮援助(2000年代)

2000	穀物と原油を無償援助
2001	1月金正日訪中時20万トンの穀物3万トンのディーゼル油 3月曾慶紅訪朝時無償援助
2002	5000万元相当の物資を無償援助(金日成生誕90周年)
2003	呉邦国訪朝時、無償援助
2005	胡錦濤訪朝時、大安にガラス工場
2009	温家宝訪朝時、新鴨緑江大橋の建設、30万トンの食糧、 50万トンの石油、80万トンの石炭

では、中国の北朝鮮に対する投資は今後増えるのだろうか。恐らく鉱物資源に対する投資は増えていくだろう。ただ、鉱物資源の北朝鮮からの輸入価格と国際価格を比較すると、北朝鮮からの輸入価格が国際価格を超えているのは 2000 年のモリブデンの価格だけだ。中国は機械設備を輸出し、北朝鮮から鉱物資源を輸入しているが、恐らく北朝鮮には十分な外貨がないので機械設備の代金を払えないため、機械設備の価格と相殺して鉱物資源を安く輸出している補償貿易の形態をとっているものと思われる。ただしたとえば、鉛の価格は 2001 年までは 7 割程度推移していたものが 2005 年には 2 割の水準になっている。これはこの間国際的に資源価格が非常に高騰した時期であり、鉛の価格もこの間に 3.3 倍にもなったが、北朝鮮からの鉛の輸入価格は 5% しか上がっていないために相対的な価格が下がっているのである。もしかすると長期契約で、10 年なら 10 年の間、1 トン当たり幾らで輸入するという契約をしているのかもしれないが、それにしても随分安く買ったたいてい感じがする。中国の研究者が、北朝鮮の鉱山の責任者が長期契約を結んだ責任を取らされて更迭されたと言っていたが、それも有り得ると思わせるような数字である。

中国の鉱物資源価格比較(北朝鮮/世界)



中国と北朝鮮の協力関係では、今年になってから一つの大きな動きがあった。中朝の国境河川である図們江は、最後の河口部が北朝鮮とロシアの国境河川になっている。そのため、吉林省は日本海への出口がなかったのだが、今年の2月、中国が北朝鮮の羅津（ラジン）港を10年間租借したことにより、日本海への出口を手に入れたのである。これは長吉図開発開放先導区が動き出すのではないかと思わせる理由の一つにもなっている。実は90年代にもそういう話があったのだが、そのときには道路整備や羅津港の浚渫などに大変な資金が要るということで、結局失敗している。今回、もう一度仕切り直す形になったが、北朝鮮側は道路事情が大変悪く、雨などが降ると5時間も6時間もかかるので、まずは道路を直さないと実際に港は使えない。ただ、この話に北朝鮮側が応じたことは、北朝鮮の変化の一つになっていくかもしれない。

今年5月の金正日の訪中は、実は中国へのトップセールスだったのではないかともいわれている。北朝鮮の資本不足は否定しようがないが、海外から資本を導入することになれば、資本と一緒に西側の情報も入ってくるので体制が持たない。そのジレンマを解決するにはどうすればよいか。北朝鮮にとっては比較的ソフトな中国資本を導入する方がよいのだろうが、それすら北朝鮮にとっては荷が重いかもしれない。ただ、資本不足を解決しない限り北朝鮮の経済発展は難しいため、今後はどの辺で折り合いをつけるかが焦点になっていくだろう。北朝鮮にはウランも含めて鉱物資源がかなりあるので、鉱物資源の開発が

重要になっていくはずである。

5. 北東アジアの安定と発展

北朝鮮は 2012 年までに「強盛大国」の門を開くといっている。強盛大国とは、軍事面でも、政治面でも、経済面でも大国になるということだ。軍事大国化については核保有国になっていることから一応達成したといっている。経済大国化についても、主観的には経済大国の門を開くのもかもしれないが、今年 2 月、金正日は「すべての人がともに白米を食べ、肉スープをすする」という目標を語っている。これは金日成がまだ生きていた 1992 年と同じ目標だ。つまりこの 18 年間、北朝鮮ではその目標が達成されなかったどころか、まだ 92 年より前の段階にあるのではないかと思わせるような言葉である。北朝鮮が経済発展をするためには資本が必要だが、そのためには資本不足を補うための開放政策ができるかどうか、さらには開放しても体制を維持できるかどうか重要になってくる。

中朝関係は唇齒の関係からいったんは「普通の関係」になったが、現在はまた中国が安定化のために一肌脱がざるを得ない状況になっている。今まで中国は自国内の紛争は別として、他国に外交的な介入をすることはほとんどなかったが、中国としては安定化のために北朝鮮を徐々に開放させざるを得ず、そのために北朝鮮への投資を増加せざるを得ない事態になっている。もしも北朝鮮で大混乱が起き、陸続きの中国に北朝鮮の人々が入ってくることになれば、中国には多くの朝鮮族がいるので、朝鮮族という少数民族の問題にもなってくるし、ほかの少数民族にも飛び火する可能性があるので、どうしても混乱は避けたいのである。もう一つ、北朝鮮の核拡散も避けたいという思いもある。混乱が起きれば、北朝鮮の核技術者が中央アジアの国々に行くだけでなく、中国国内の少数民族が核技術者を迎え入れるという最悪のシナリオもあり得ないことではない。そのためにも 6 カ国協議を行っているのである。

ただ、中国の中に、いつまで北朝鮮を守らなければいけないのかという意見があることも確かだ。2005 年には「戦略と管理」という雑誌に、「核開発をしているような国に対して、中国が全面的に支援する道義的責任はない」という趣旨の論文が掲載されたこともあった。その後、その雑誌は発刊停止になったが、そのように非常に不安定な中、中国としては内政干渉といわれたいような立場から、北朝鮮をソフトランディングさせるために力を尽くしているというのが本当のところではないかと思う。